

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

社会党「解党」工作とわれわれの任務……………2

「新民連新党」二月結成に妥協か……………3

——村山派は機関に新党準備会を提起——……………6

楽しい組織づくり、運動づくりを……………9

——社会党をめぐる情勢と任務(二)——……………10

大江文学と「戦後民主主義」の復権……………14

◇投稿◇ がんばれ！「シーラカンス」……………17

◇「切り抜き」の小窓から(三)◇……………18

地方分権——「廃藩置県」から「廃県置州」へ……………18

山川均さんの四十五年前の原稿発見……………18

読者からのおたより……………18

編集部から……………18

旬刊 社会通信

NO.589

一九九四年二月一日発行

一九九四年二月一日発行
(毎月一日・十一日・二十三日発行)

■ 巻頭言 ■

社会党「解党」工作とわれわれの任務

地方での講演の機会が多い。常に聞かれるのは「さっぱりわからない」との声。当り前のことだ。永田町で大根役者が踊り狂っているからだ。主役を気取っているのが久保巨、端役が山花貞夫の面々で。演技を教授するのが、全通、全電通、電機連合、鉄鋼労連、ゼンセン同盟、自動車総連、電力総連七単産委員長たち。「社会党解体」のシナリオを民間政治臨調とアベックで描いてきた山岸氏は「お役免」と放り出され。芦田、鷲尾の両氏がとって代わった。

山花を会長とする新民主連合が旗揚げしたのは八月三十一日。旗上げに発破をかけたのがさきの七単産幹部たち。「社会党解党へ」の報道がいつせいにこなわれたのは十月一日、「現在の自民党は保守層とリベラル層から構成された政党であることや新選挙制度のもとでは、将来『社民・リベラル勢力』と『新保守』の二大政党（政治勢力）に収れんされる可能性も否定できない」と述べた札幌談話からだ。翌日、地方での統一地方選挙をたたく同志から、「社会党は解党するんでしょ。そんな党に投票できません。久保さんがそうしゃべってるじゃないですか」といわれて困る」と、苦悩に満ちた電話があった。その後の久保、山花、田辺発言は、さらにトーンを上げている。社会党は解党する以外にないというのだから候補者に「死ね」といつているようなものだ。

当初、「社民・リベラル勢力」、現在、「民主・リベラル勢力」結集で、新民主連や久保がいう「第三極」結集はできるのか。100%不可能だ。婚役者と目された民社は十二月初旬の解党をすでに決定しているし、連合参議院（民革連）は次期参院選での生き残りに必死で結婚話どころではない。自民、小沢新党ともに、年内の候補者選定を予定。社会党の入り込む余地はない。「第三極」形成の可能性は過去にはあった。「山が動いた」土井社会党時代のときだ。社会党は「護憲」を揚げ、自民は自主憲法制定という「改憲」を主張する。国論は「護憲」と「改憲」勢力が真っ向からぶつかり合う。この二つの極を中心に境界が再編される。しかし、社会党はさきの大会で「護憲」の基本政策を打ち捨てた。理念に於いて今や自民、さきがけ、改革と基本的に変わりない。これでどうして「極」が形成できようか。シェイクスピアじゃないけれど「真夏の夜の夢」もいところだ。

今、久保たちはアセリにアセっているはずだ。「村山さんは自民党の救世主」というように、自民の支持率は上昇傾向。その余勢をかって、小選挙区での選挙体制が準備されている。他方、旧自民勢力を軸とする改革は十二月十日、新党を結成する。七単産は「新党を」といい。地方の社会党は「分裂だけは避けたい」という。埋められてゆく選挙区事情に、議員の心理は千々に乱れる。

社会党執行部（村山、久保、山花）のホンネはどこにあるか。自民党との全面的な選挙協力はまず不可能、一千万連合の支援・支持はとりつけないが、連合は「社」「民」で股裂け状態、民社を媒介にと思案したが、その民社は解党へで「社民・リベラル」結集は不可能。とすれば「社民（民主）・リベラル」結集を口実に新党に参加するということではないだろうか。一気に解党は困難、だからとりあえず「止まり木」として新民主連を一つの塊にする。そのうえで、小沢新党になだれ込むというわけだ。

社会党「解党」劇は加速している。われわれの任務は、まず、各県、各総支部で山花派の「分裂」攻撃に屈しない体制をつくること、ついでその体制を「護憲ネット」に集中することだ。現状では田辺・久保・山花が新党をつくること（小沢とつるみ）は必至。だとすれば、それに対抗し、「分裂」をも辞さずの構えで態勢を固めることは自明の理である。

「新民連新党」二月結成に妥協か

——村山派は機関に新党準備会を提起——

新民連・新党早期は無理か

民主リベラル新党づくりに狂奔している新民連（山花会長）と久保書記長らの動きは、自治労、日教組を先頭とする九単産の介入によって勢いが弱まり、一層複雑なものになってきた。新民連は当初独自に新党を年内にも旗上げしようとしたが、あまりにも急な動きのため内部から反対が出て対立した。それでも山花会長は十数名がまず離党して新党準備会を党外につくり、日本新党海江田派（四人）と合流を考え、その時期を新生・公明などの新々党結成前後を想定した。これを全通、全電通、電機、電力、鉄鋼、自動車、ゼンセンの七単産は教唆扇動し支持した。

しかしこれに驚いた村山支持グループの「村山政権を支え、社民リベラル政治をすすめる会」（中西績介会長）は、新民連にブレーキをかけることに力を入れた。それが九単産の介入であり、党の機関としての新党準備会提案となったわけである。すすめる会（中西会長）も新党構想に反対というよりも村山内閣維持を優先させること（分裂を危惧）と自治労などの九単産の意向を受けてリベラル新党やむなしに傾いている。そして具体的には、一月の党中央委員会、二月の新党結成をめざす段取りである。もちろん「すすめる会」の全員がこれで一致しているわけではない。ただ自治労と教組などの出身議員が多いので自治労の大勢に従うことになるわけだ（主体性のない国会議員の多いことは、小選挙区制と基本政策の問題で証明済み）。

自治労は十一月十四日に緊急県本委員長会議を開き、次のことを基本的考え方として確認している。①「社民・リベラル新党」の方向を支持し、具体化を期待する。②社会党がその中軸を担い、民社党や他の政党に働きかけるために野党の新・新党が旗揚げする来月十日以前に新しい政治理念や基本政策、政治課題を明示するように求める。③社会党の分裂を避け、挙党体制で政界再編へ対応することを期待する。

自治労本部がこのような方針を出した背景としての状況判断には、多くの議員から次の選挙を社会党では闘えないという意見が多いこと、さらには中央に対する地方の不信がうず巻いていることなどがある。自治労の後藤委員長は北海道出身であることから北海道自治労に「横路新党」論（構想）が根強いことも社会党丸ごと新党へとなっているようである。横路北海道知事と山花、久保氏らとの温度差もかなりあり、一致していない。横路氏は十五日の記者会見で「民主リベラル新党構想の理念や政策、地方組織との関係などについての議論はまだ未だであり、統一地方選までに新党の結成というが、準備が間に合うかどうか」と久保・山花新党の早期結成は困難であるとの認識を示している。

この間にあつて社会党内の反応も複雑である。伊藤元運輸相、早川首相補佐官などのいわゆる中間派議員約三〇人（各派とダブリあり）は「月曜勉強会」をつくり、後藤田自民党元副総理を講師に初会合を開いた。この会はどちらかといえば自民党との協力関係を求

めており、あくまでも政権党の枠の中での動きとなる。後藤田氏の話しは村山自、社、さ政権の維持論であり、行政改革の重要性を強調している。

二月リベラル新党への動き活発

当初の十二月初めに十数人の議員と自らも先行離党して、民社の数人や海江田万里日本新党離党組などと新党準備会を作るつもりでいた山花新民連会長は、自治労や村山グループからの「丸ごと新党論」に押されたり、内部の造反に会ったりで、揺れ動いている。もともと山花氏は二代目代議士であり、弁護士出身ということで党の組織や運営がよくわかっていない。書記長、委員長も田辺誠元委員長の代理であってこそなれたのであって主体的理念や指導性は極めて弱い。「親分的」牽引力も小さい。全通などの七単産からは「早期離党で」といわれ、社党議員の多くからは「村山内閣を倒すつもりか」と非難され慎重論に一転した。

十一月十三日に開かれた新民連の地方代表者会議（二十県から出席）での山花会長のあいさつは「党機関の決定で社会党を発展的解消させ新党へと動いている。バラバラの離党は考えていない。しかし丸ごとの新党は単なる党名変更に過ぎず政界再編にならない」といい、十五日の新民連の事務所開きでは「民主リベラルの新しい軸を作ってこれからの政治の中心の旗を掲げたい」といっている。このようにいろいろ演説はしているが明確な当面の行動方針は示していない。そこから今のままでは新民連自体の分裂の可能性を内包している。一方七単産の全通、電機などの大労組から一日も早い離党・新党を求める圧力は続いており、山花ハムレットの揺れに揺れる姿は当分続きそうである。

自治労と自治労関係議員のなかから二月新党にしても、どこと一緒にするのが大事であり、その第一は「新党さきがけ」であるはずだという意見があつて、五十嵐官房長官、山口総務庁長官らがさきがけに一月末の通常国会前にまず院内統一会派を作る構想を申し入れた。この構想の実現の可能性は少ないというのが常識であろう。さきがけ側にすればいつ分裂するかわからない社会党と統一会派を作っても混乱に巻き込まれるだけである。ましてや思いつきで唐突に出されても困るだけである。しかし院内統一会派作りは、①リベラル新党の方向を明確にすることになりつつも、各党各派との協議と名目で新党結成を来年の統一自治体選前後まで延ばすことができる、②これによって早期離党をめざす十数名の議員（いずれも新民連）をおさえることができる、③この構想が自治労やその出身の有力議員から出ていることから九単産の支持がえられる、などという背景があるとみられる。

新々党の結成迫る、内部対立も表面化

新民連の山花・久保氏らの恐れるのはなんといつても十二月十日に新々党ができ、新民党との対立関係のなかで三〇〇の小選挙区の候補が決まることである。そうなれば当然社会党議員（候補）の出席がなくなってしまう。新々党の幹事長を予定されている小沢一郎氏（新党準備会・実行委員長）は、新民連に対して「離党に踏み切った場合には連携する」といつている（日経新聞十一月十五日）。新民連多数派は小選挙区制のもとでの総選

挙は、新々党と組まなければ勝てないと考えており、基本理念も似ている(同じ中味になっているといっても過言ではない)。新々党は、自由、公正、友愛、共生、といっている。新民連は、自由、公平、公正、連帯、となっている。新々党は新保守主義に立つ理念である。「自由」というのはいうまでもなく自由主義経済のことであり、規制なき自由競争のなかでの弱肉強食を普通とする社会である。新保守主義には軍縮と社会保障、そして真の意味での国際連帯という考えはない。安保委・常任理事国入りによって「世界の憲法」という発想はあっても、発展途上国への無償の援助は考えていない。日本の巨大企業の海外への投資と進出をいかに有利にするかという立場である。アメリカの共和党と同じであり、まさに「帝国主義」である。新民連はこの新々党とどうして一緒にになりたいのか不思議な人達である。要は個々の議員(候補)の利害にかかわる、いうならば「生き残る」ための新党づくりといわれても反論はできない。

新保守主義の新々党がいよいよ結党される。しかしこの新々党には結成前から多くの矛盾・問題点が山積している。これを列挙すれば次のようになる。

(一) 十二月十日の結成大会を前にしてまだ党首も幹事長人事も決まらず、寄せ集めの集団に過ぎず、人事の決着次第では反小沢ということで脱落者が出る可能性もある。結党後も旧政党・派の流れは生き残り、いわゆる派閥対立が続き、ひどくなれば分裂もありうる。

(二) 旧党の中で最大の「問題児」はやはり公明・学会である。新々党のなかで一番強固な票と金をもっているのは公明・学会だが、新々党内他党派の期待はむなしく、公明党から新々党に参加するのは現役の議員だけで、第二公明党を新たに結成して、地方議員と非改選参院議員(十一人)はそちらに移るといっているのである。いうまでもなく創価学会は別である。第二公明党は、当初統一自治体選挙後に新々党へ加わるようになっていたが、急転し四年内に移るようになるということになった。学会は、このときとばかり「政党支持の自由」や「政宗分離」という名目を立てて、自民党など新々党以外の党の候補も推せんするということになっている。地方ほど自民党との旧来からのユチャクがあり、直ちに新々党だけ推すということにならないようだ。池田名誉会長の国会喚問を避けるため自民党へ妥協工作であろうか。自民党はたしかに他の宗教(反学会の)との協力のもとで「憲法」二十条を「自由新報」を使ってキャンペーンを展開した(今年の7月)。

それは「旧連立政権一年のキーワード」・「公明党=創価学会の野望」という見出しである(詳細は社会通信でも掲載する予定)。この反池田・学会研究・調査には社会党もチームを作っており自社両党の決意があれば池田国会喚問はありえるのである。これに対する学会・池田氏のゴマカシの対応が、選挙で自民党も支持することもある。ということではんとうの政党支持の自由ではなく、政教分離でもない。このような公明・学会・池田名誉会長をかかえた新々党はまともな政党といえるのか。次々と問題を起すことになる。

(三) 三〇〇の小選挙区候補と比例区の候補にどう対応し、ほんとうに勝てるのか。負け続けて連立政権から離れていけば、新々党は分解する。又は消滅する。二大政党をつくるというが実際は二、三回の選挙で一大政党(政権党と)と中小党の「二大政党制」となる。

(政権研究班)

楽しい組織づくり、運動づくりを

——社会党をめぐる情勢と任務(二)——

私たちは〈国鉄〉〈労戦〉をその時の課題と結合させて大衆的に取り組んできた。そしてその大衆を裏切れないとして〈岡崎〉選挙を闘ってきた。〈党と労働運動の融合〉〈自前の党づくり〉〈社会党・総評ブロックの継承・発展〉〈指示・指令待ちの克服〉〈地域共闘の再生〉等いろいろなことを言い、創意工夫もし、精一杯取り組んできた。党内や労働組合内でも論争が激化した。

だが、「二月五日日本岡県本部の事実上の旗上げ」を経て、「八月七日護憲社会党出発大会」そして「九月三日社会党臨時大会・路線転換」を越えた今、私たちは新たな到達段階にきている。即ち、質的転換である。良いか悪いかは別に、今までの「社会党・総評ブロック（中身は変質）」の枠内の対立から、自立した（させられた）のである。私たちは、護憲社会党として新たな労働大衆との結びつきが求められているということである。それこそ否応なく〈私達自身が批判派・良心左派から脱却し、直接大衆及び大衆闘争と結びつき、責任を負う〉ということである。そこから言えば私たちは無理をしているのではなく「私たちの党づくり」にいよいよ本格的に突入したということである。

自前の党とは、自前の組織―事務所、専従そして議員、それを支える党員、財政、運動が絶対必要である。闘う課題も山積みしている。今までのように「それ党内右派が、それ中央指導部が」「やれ連合が、労働組合が」と他を批判して逃げるわけには行かない。統一地方選、参院選はこの党づくりの第一歩だし、消費税反対の闘いは幕明けなのである。無理をしている―より一層の自己犠牲は伴うが、歴史的転換期の中でやりがいのある楽しい仕事ではあるまいか。激動こそ人を活かし、育てるのである。

私たちの運動論、組織論

では具体的にはどうなるのか。私たちの運動論、組織論である。

今ここでそれを打ち出すことは出来ない。その能力もない。ただそれは今からみんなで経験を持ち寄り作っていくだけである。しかし、当面する大衆運動、統一地方選にも関連して幾つかの点についてだけは問題提起として試みる。

まず**第一**は、旧来の社会党・総評ブロックの党≡労働組合運命共同体的な考え方からの脱却である。俗に言えば、社会党だけではなく、連合発足以来、旧総評系労働組合の路線転換は急速であり、もはや質的転換を果たし大衆運動、選挙運動に労働組合一般を頼りにできないということである。実際は余りにも急速に瓦解した社会党・総評ブロックの組織、運動の総括が必要だが、議員をつくること（選挙）を含め党は自立することが重要である。これは何も友誼組合、団体の財政的、運動的支持協力を否定するものではない。だがこの党と労働組合の新たな関係はどうかあるべきかは今後の課題である。

いずれにしても社会党の支持率はよくて二〇%であった。今では一〇%内外である。そ

して二〇%強の組織率しか持たない労働組合に依存している。これでは本来勝負にならない。さらに現状から言えば、組合員から信頼さえ失った労働組合（指導部）であり、神戸等大都市ではその実態にふれる必要もあるまい。一言付け加えれば、加古川、高砂における連合候補者の勝利は文字どおり企業選挙であった。労働組合より企業の力である。

私たちは労働組合を強め、組合員の支持をとり戻し、選挙へ「動員」する努力を怠ってはならない（労働組合に所属する党員の義務）が、大企業中心のそれも企業内労働組合から排除された中小・未組織の仲間、それは圧倒的に女性であり高齢者であるが（三つの攻撃）の矢面に立ち、立ち上がっている人々、また、職場、社会の矛盾の激化の中で不満を持ちながら闘う術、方向を知らずに政治の舞台に登場しない青年層に訴え、溶け込み、引きつける運動が求められているのである。

たしかに旧来の社会党Ⅱ総評ブロックの枠内の考えから見れば来年の統一地方選はしんどいし、現状維持さえ困難である。だがもう少し広い視野から見れば闘う条件は存在しているし、そこから逃げることは許されないのである。だからこそ党は大衆運動を組織するだけでなく、そのためにも党員拡大を含めた組織建設（日常闘争）が目的意識的に追及されなければならない。そんなことから言えば地方選の候補者擁立をめぐる議論は有意義であり、次の組織建設のためぜひ整理をして欲しい。

「情熱、訴え、呼びかける」迫力

第二に、本当に社会党をめぐる情勢は厳しいものがある。私たちが護憲社会党と名のつたとしても支持者の反応は冷たい。最終的にどんな戦術を取るか別にして、私たちは護憲社会党として何を訴えるのかはつきりさせなければならぬ。そしてはつきりさせるだけでなく具体的な目に見える行動としてやりつづける必要がある。当面は消費税率アップ反対闘争である。ぜひ護憲社会党として統一行動を展開しなければならぬ。そして続けることだ。それなしに労働大衆の信用は勝ち取ることは出来ない。

だがこれまた創意工夫がいるし、自前で闘争資金を作り上げなければならない。なぜならば消費税率アップに反対し人も金も提供してくれるような労働組合、団体は少ないからである。結局最終的には労働大衆にこれも依存するしかないのである。

ではその見通しはないのだろうか。あると答える。二度の「岡崎」選挙が証明している。問題は情勢に振り回され、党、労働運動の後退のなかで私たちの情熱、訴え、呼びかける迫力が欠けている所に問題があるのではないだろうか。

闘争課題に責任もつ

最後に幾つかの検討をお願いしたい。

その一つは、私たちが護憲社会党という自前の道を歩みはじめるということはいろんな闘争課題に責任を持つということであるし、いろんな団体とも新しい関係―友好、緊張問わずができるということである。そんな意味では原則と柔軟性を持つ必要があるし、私達自身が理論を磨くことが大切である。またあらゆる課題に精通する必要がある。政治、社

会、経済、労働に限らずあらゆるジャンルの文化である。もちろん一人では不可能であるからそれぞれ党員の能力を見つけ引き出す必要があるし、党に、党の回りに専門家、学者、文化人様々な運動家を寄せつけなければならぬ。

まず労働者はあらゆる面に存在する、現党員でもある。それぞれが労働条件をはじめ労働問題であるが、福祉、医療、税、交通、道路、農業、環境―放送、教育：それこそ無数の専門家である。反権力、反資本の立場にたった告発、提言それはできる。否積極的に組織されなければならない。それが政治と結びつくとき、政治家と結合されたとき自治体革新等大きな改良闘争の前進、民主主義の実践を生み出すだろう。

私たちは「岡崎」選挙や「憲法兵庫」を通じ様々な運動、人とのつながりを持ちはじめた。また医療生協運動、介護ネットワーク、憲法九条を広める運動、朝鮮問題など主体的にかかわりだした。発展の芽はあるのである。そして社会党・総評ブロックの財産もあるのである。継承するのは私たちしかない。

人権を守る労働運動へ

その二つは、労働運動である。労働組合をどう強化するのか、ということもあるが、労働者運動をどう展開するか、その中心に私たち護憲社会党の同志がどんな役割を果たすのかである。

(イ) 指令四号の実践である。労働力再編成はリストラ合理化、行革合理化として全ての職場で吹き荒れている。労働三法、労安法もない。私たちは反合闘争、職場闘争、権利闘争等さまざま言ってきたが、結局職場に労働運動を言うとき、それは活動家の量でありその核となる党員の配置である。連合発足以来大衆闘争が放棄されるだけでなく、労働貴族として役割を果たしている時、私たちの目的意義的な組織づくりが求められている。そして私たちはこれまた様々な経験を持っている。郵政人権を守る会、N T Tの闘い、大企業J C内の賃金差別告発の闘い等々である。

(ロ) 今や職場には不安定雇用労働者が急増している。臨時、パート、派遣、下請け等々である。日本の企業内労組はこれらの人々に冷たい。違った意味では年金受給者、高齢者も同じ位置にいる。基本的には女性が多い。

この問題も、職場党建設の中で考えられなければならないが、地域的あるいは横断的連携が必要となっている。その意味では解体される地区労・評にかわり新たな地域センターが必要となる。護憲社会党は労働法改悪反対とともにこれらの人権を守る闘いの重要な支えとなるのである。

その他課題は多いが、私たちはこのような楽しい組織づくり、運動づくりに立ち上がっているのである。

(了)

大江文学と「戦後民主主義」の復権

大江健三郎さんがノーベル文学賞を受賞した。私は大学時代にいくつかの初期の作品を読んだ程度なのだが、何故か我が事のようにうれしく思っている。早速、実家に預けたままになっていた本棚から『個人的な体験』『見るまえに跳べ』など五冊をさがしだしてきた。今は、おそらく多感な青春時代を送りつつあるであろう大学生の息子の本棚に収まっている。

続く「文化勲章」の辞退。「私は戦後民主主義者であり、そういう自分には文化勲章にはあわない。文化勲章が国家と結び付いた賞だからだ」(朝日)との弁は、大江文学を貫く精神の吐露として、一層印象深いものだった。

いま、私たちの目前には、この「戦後民主主義」の総決算とでもいうべき状況が、暗く厚く広がろうとしている。小選挙区制・自衛隊の公然たる海外出動・コメ自由化・国連常任理事国への立候補・消費税アップ・年金改悪・そして「憲法の埒外の社会」(佐高信さん)と化した労働現場：これらが、たとえ不十分さはあっても「戦後民主主義」を体現する党として存在してきた日本社会党そのものを巻き込み、解体しつつ進んでいる。このような状況の中であればなおのこと、私のように大江さんの姿勢に感動を覚え、勇気づけられた人は少なくなかったと思う。

そして数日の後、朝日新聞夕刊(十/二〇)に載った「川端康成から大江健三郎へ」と題する加藤周一さんのエッセイが目にとまった。

「：川端は『美しい日本』について語り、大江は日本の苦悩を語ることで同時代の人類社会の苦悩を語ったのである。：またそれは文学者だけのことでもない。戦争と戦後を生きてきた同時代の多くの日本人は、職場で、研究室で、家庭で、日本社会の現状と国家権力に対し、常に批判的な立場をとりつづけてきた。彼らは多くの争点について必ずしも多数派ではない。しかし権力の批判者のいない民主主義というものがあり得るだろうか。：民主主義を保証し、知的日本の存在を保証してきたのは、彼らの全体であつたらう。：」

そして、大江文学のノーベル賞受賞の意味を、
「：現代日本における批判精神の評価であり、つまるところ知的日本の存在の確認へも及ぶはずのもの：」と結んでいる。――線部で気づく人もいるかも知れないが、私は『ネットワーク・ザ・ピープル』の結成アピールにある「多数派結集よりも、少数派の連携を」との呼びかけを思い起こしながら、この一節を読んでいた。

話を先の戦後民主主義の総決算と社会党問題に戻すと、本来なら社会党こそは、「多数派ではない」「彼らの全体」を包みつないでいく中心軸として、大江さん以上の明晰さをもって、「戦後民主主義」の発展の方向を示すことが求められていたのである。そして、残念ながら今日の社会党にその条件は無くなったといっている。困難であろうと、「護憲の新政勢力の結集」は避けて通ることはできない。これまで党内にあって社会党強化を掲げてきた私(たち)の責任はもとより、とりわけ戦後民主主義の時代を共に生きてきた世代の生き方が、強く問われているといえるのではないだろうか。

◆投稿◆

がんばれ！「シーラカンス」

清算主義は科学の否定

物事を一面的にしか見ない、見れない性癖を知性的なものと規定することはできない。ソ連・東欧体制の崩壊を一面的に見て、社会主義の崩壊→資本主義の優位性の証明……と、いとも単純な図式で結論づけ、モノごとを割切る人びとが多い。そういう人びとを「単細胞！」などという積りはない。何故なら、高い「学識」をもつ学者先生にも、そういう方々が近年輩出しておられるからだ。がそれを、社会の総保守化傾向を先どりし、保身をはかる動物的感觉のしからしめるところ……などと断定することも厳に慎みたいと思う。複雑化したいまの社会でも、ある現象が起ると、私たちはそれを一つの「結果」と見、それをめぐる諸関連を辿って由来を探る努力をする。

社会が高度化、複雑化の度を加えるほど、因果の糸は複雑に絡み、原因への到達は困難になる。しかもその原因は一つでなく幾つもあり、それらが複合的に働いて結果に至ることも多いから、あるものごとの由来を、単純に一つの原因に帰して結論とすることは危険である。

そのような一面的、短絡的な視点で対象の物事全体をみる所からいわゆる清算主義が生れる。これはとりもなおさず科学の否定だ。

辛抱強い資料蒐集や、思惟の積重ねを嫌い、安直な結論にすがりたい気持は誰にでもあ。だがそれでは真理、真実に迫ることはできない。

「真理に至る道に担々たる大道はない」との有名な言葉がある。安直、安易な態度はまた主体性を失う危険に直結する。

レットルはりは反動化への道

さて、話は突然変るが、過般の社会党大会で、兵庫のある代議員（右派）が、執行部批判の論陣を張った他の、いわゆる護憲派代議員に「シーラカンス！」の悪罵を投げつけた。護憲派に対してはマスコミが口を揃えて「守旧派」扱いをし、自民党内の「改革」反対派と一緒に攻撃する印象が専らだ。

要するに、社会党の基本政策を全・て・東西対立を反映した五五年体制の産物と見、これを墨・守・することは守旧派以外の何ものでもないとする。余りにも単純、一面的な発想からの規定だが、カゲに、この社会党の基本的政策を邪魔に思い、迷惑と考える総資本の立場と、それに発する巧妙な世論操作の手が動いていることを見透す必要がある。

それにしても、そのように巧妙な総資本の錯覚誘導の口口に乘せられ、洗脳されて、われこそ時代の最先端思想の持主……と自負し（思いこまされ）ていると見られる兵庫の代議員（右派）のこの言葉には、確固不動の姿勢で党の基本政策・理念を守ろうとする左派党員達に対する激しい焦立ちと憎悪の気持が現われている（恐らく、小沢を含めた保守反動派や資本も焦立っていることであろう）。

守旧派の反対概念が「改革」派だが、これほどマユツバな言葉はない。明らかに、この言葉で、「改・革・」派は進・歩・派を装おう。腐敗自民党の中核だった、旧金権「竹下派」の小ボスが進歩派なら、一体何を以て進歩とするかの基準が消失する。

小沢とその盟友たちの「改革」は、煎じつめると「総保守体制」化にむけた「改革」であって、実際は進歩とは逆の方向をめざすもの。それ故にこそ、資本総体も、その「改革」を支持しているのである。

社会内「民主主義」は？

確かに五五年体制は、東西対立、即ち資本主義対社会主義の対立を背景に成立した、保守・革新対立の構図を特徴としていた。

ソ連・東欧の崩壊が、全地球的な政治情勢を変化させたには違いないが、それによって全世界の貧富の差や社会的な不正がなくなったわけでも、それに基づく社会の階級分化が作用をやめたわけでもない。

政治が変化する情勢に対応する任務をもつこと、政治がこれに適應することも当然で、私はこれを否定する積りはない。

ただ、情勢の中にある、変化したもの、変化しないものを正しく見分け、それ・ぞ・れ・に・正しく対応することが大切で、清算主義では正しい対応ができる筈もない。

社会情勢の世界的変動があったにせよ、右にみたように、変化しないものまでを十把ひとからげに捉え、党のアイデンティティー（自己規定）までを安易に変更していい筈はないし、綱領、規約に則して結集している政党の立脚点を変えるには、それ相応の手続きが要することはいうまでもない。

この間の党の運営、決定、対応には、「小沢流」の導入と見紛う程に、余りにも民主主義が欠けていた。

院内会派「革新」の結成を「信義にもとる」として、党は連合政権から離党した。それはいいが、もともと政権参加に賛成でなかった大方の黨員としては心中「目クソ、鼻クソではないか」の感がある。政権参加中のあの「乱れ」、正確には、党議決定からの再三の偏向・は、いったい黨員大衆や国民への信義にもとるものではなかったのか……という不満からである。

その党大会の決議に反した執行部が規律違反に問われず、逆にこれに忠実だった、かの青票議員たちが懲罰をうける……といったネジレ、即ち不条理、不正義への怒りもある。そういったモノのスジ、道理を大切にすることを五五年体制的、守旧派的発想というのであるうか。国民大衆は、そういうスジの通らぬ国政や党、派閥、団体の運営を「判り難い」として排撃している。

真理は真理

我らの「シーラカンス」は決して環境、即ち大衆と切り離されて生きているのではない。シーラカンスは進化にとり残された魚……。

発言者は募る焦だちの中、そういう思入れ、悪意を籠めてこの言葉を投げつけたに相違ない。だが、モノは見ようである。シーラカンスを進化からとり残されたとも見えるが、逆に数千万年の時の流れを乗り切り、耐えぬいて、今日に命脈を伝えた「種の勇者」と規定してもあながち誤りではない。

保身のために変身すれば常に生残れるとは限らない。巨大化の末に地上の覇者となった恐竜たちの大絶滅がそれを物語っている。

如何に巧みに大自然の法則に沿ったのか知る由もないが、とにかくシーラカンスが、巨大恐竜を全滅させた何らかの地球異変を越えて種の命脈を保ち続け、今日に至っていることは疑う余地がない。

時流と安易な妥協をせず、筋を通して生きる仲間たちがシーラカンスにたとえられたのはむしろ多とすべきかも知れない。

「マルクスは一〇〇年も前の人……」等と、清算主義者は、古いことをあたかも悪のよう云う。だが、コペルニクスはもともと古い。「古いのが悪いなどという奴は衛星放送を見るナ!」と私は云うことにしている。古かろうと何だろうと彼は迫害にめげず真理を唱え、ガリレオ、ニュートンらに引継ぎ、アインシュタインがこれを飛躍させて今日の天文学に至った。

コペルニクスの説は今日の科学の中に生き続け、彼を裁いた宗教的宇宙観は滅んだ。だから、学問の試金石は学説の新旧にあるのではなく、正否にあるのである。

人智の歩みと生命進化、夫々の歴史間隔の違いはケタ外れで、安易な対比は危険だが、化石生物を引合いにしたのは兵庫の右派代議員で、私はそれに別の見方を対置しただけだ。進化のそれとの間程ではないが、人の半生と社会の盛衰の歴史間隔の違いも相当大きい。たかだか成人後の寿命が数十年に過ぎぬ人間が、それもまだ始まったばかりだった社会体制の歴・史・を評し、勝敗まで云々するのは早すぎる。ソ連・東欧の崩壊は、長期にわたりあり得べき社会主義の歴史の一面と捉えるべきだろう(旧DDRのH・モドロウは「我々の社会主義は失敗だったが敗北ではない」と云った)。無論、それぞれの局面から私たちが学ぶべきことを否定する気は寸毫もない。否定はこれまた誤りだ。理論と歴史的経験の双方から、未来のために学ぶのである。

ケジメが必要

大切なのは清算主義的に全てを否定するのではなく、内外の歴史的経験の中の何を残し、何を改めるべきかを科学的に、緻密に検討し、充分な大衆討議を経て、大方の理解と納得のもとに方針を定め、全員参加の実践を組織することだ。科学的でない、かつまた大方の理解・納得ぬきの方針が強行されれば、世の大衆からは判り難く、党員達は説明に窮する。

混乱は、政治の浄化を求める人びとの願いを選挙制度改革にスリかえ、保守二大政党Ⅱ総保守・翼賛体制の実現を目指す総資本の策謀に乗せられ、それ迄の小選挙区制反対の方針をかなぐり捨て、喜々として連立政権に加わった党幹部の政治判断の誤りに端を発した。また本業をよそに、大衆団体の分を越えて政党に嘴をいれる労働組合の経営参加路線が、資本の意図を媒介して事態を複雑化し、更にこれに呼応してデモクラッツ、「新民連」な

る「突然変異種」が発生、党に、いわば致死遺伝子のもちこみを策しているところにある。「左右の解党主義」という。新生党小沢派との野合も辞さぬ「新民連」は明かに右からのそれを代表する。「社民・リベラル結集」、今では「民主・リベラル」のスローガンすら越えるものだ。いくらボーダーレスの時代とはいえケジメがなさすぎる。そういう異質グループの流れを汲む連中が、「伝統的政策擁護の立場に立つ護憲派をシーラカンス呼ばわりするのである。

世界は変わった。情勢は変わったと唱える「新民連」の人びとの主観とは別に、既に述べた、貧富の格差、従って階級的差別を中心とする各種の差別・対立が客観的に実在しており、今直ちに社会体制の変革を問う時ではないとしても、平和・民主・平等をめざす党の伝統的政策は依然として意義をもつ。

所が、そうは見れず、資本や反動派と同様にその政策が邪魔だというのなら、彼らは党の外で信ずる道を往けばよい。なのに党に居坐って妄動し、地を這うように活動している党員たちにやるせない思いを強いているのは、資本・反動派の手先となって党を破壊する役割を意図していると見る他はない。

理想を見極め、現実を根ざす

理想を見極め、かつ現実根ざして、私たちは困難な世界を生きなくてはならない。

一億九千万年前に地球の覇者となり、六千五百万年前まで続いた恐竜族の途方もない「長期政権」のちようど終り頃の化石に最初の痕跡を示したシーラカンスは、その六千五百万年間をいつに今日まで生き延びた。そのしたたかさに学びたい（奇しくも六月三日付け毎日紙朝刊コラム欄に、恐竜絶滅と政党の存廃を結びつけた話題が載ったが、これがさきのシーラカンス発言に触発されたものかどうかはわからない）。

とにかく、私はこのシーラカンスの種としての耐久力から、思想・理論の永遠性を連想し、昨今の世相、永田町に思いを馳せた。

客観的現実性と社会発展則に拠って闘う活動家達が、総資本・反動派、これと意を通ずる「新民連」、あるいはその流れを汲む人びとから、シーラカンスよ、守旧派よとののしられようとも臆する必要はない。彼らもその仲間も、社会の矛盾がある限り根絶やしになることはないであろう。

逆に、その客観的事実、矛盾が、人民大衆の前に明らかになればなるほど、社会党の中の「新民連」はその存在意義を薄めざるを得ない。つまり運動を通じてこれを消滅させる条件がある。この見方を、客観条件のみに依存し主体的努力を放棄するものと即断されては困る。

逆である。客観的事実を明らかにし、これに確信をもち、これを土台に主体的かつ具体的に頑張ることを訴えたいのである。広汎な良心的党員たちが健在で、彼らが心をあわせ、党機関の中で、大衆団体の中で、また「護憲ネット」のような共闘組織の中で、或は地域、職場でそれぞれの条件に即しつつ、しかも統一的に闘うときは、党内に「突然変異種」の生存に適さない環境を作ることとはまだ可能と思う。ひたすらそれに努力を集中しつつ、同時に「最悪の場合」への準備も自づと整うよう頑張るべきだと私は考える。この立場で党から疎外・排除された護憲派の人びとと連帯することは決して矛盾していないと思うがどうだろうか（時間はかぎられてきたが）。

◇「切り抜き」の小窓から(三)◇ 地方分権——「廃藩置県」から「廃県置州」へ

「地方分権」という名の地方自治破壊

いよいよ羽田内閣が目標としてあげた四つめの課題に入る。それは、地方分権だ。

小選挙区制の参議院通過が予定されていた九四年一月二一日の日本経済新聞は、次は地方分権だとばかりに「廃県置藩」をぶちあげた。

現代階級闘争の焦点

明治維新によって中央権力を手に入れたグループがその権力基盤を確立するために、幕藩体制の基盤であった地方組織としての藩体制を破壊するために行ったのが、「廃藩置県」であった。

今回も小選挙区制によって、保守安定装置を手に入れた支配階級が、地方権力を再編支配するためやろうとしているのが廃県置藩＝地方分権だ。

「行政がより住民の近くに下りてくる」という宣伝が用意されている。しかし、本当は市町村合併によって行政サービスは広域化されて逆に薄まる。

同時に、中二階的とされていた県が廃止され、支配機能は道州に移る。国家は外交・軍事・徴税などに集中し、福祉・保健管理などの雑務から解放されスリムになる。

小選挙区区割りに合わせた三〇〇市を比例区区とに置かれる道・州が金と人事でしばり、コントロールする。

同時に議会の構成員数も制限する。市町村合併で一〇〇を越えるような議員数となるどころも、一五～二〇に減らす。これによって地域の大ボスが議席を独占することになる。

ちなみに、政治改革の仕上げ段階では参議院には議員数に大幅削減ないし廃止提案がかけられてくる。

合併に伴って市町では広域化のための合理化が強行される。ちょうど銀行を合併してから店舗数削減・人員合理化を打ち出してくるのと同じである。

病院や現業などの、儲けを生む部門は民営化されることになる。ゴミ有料化などはそのための準備である。これまで投資の対象とは考えられなかったものが、金儲けの材料となる。公共施設の駐車場有料開放などは民営化の地ならしとなっている。病院の中でも給食部門はさらに委託される。

巷には、こんな話がある。ある小資本家が二億円の資金で北京で弁当屋を開業することになった。一食三〇円でできる。それが八〇円で売れる。将来レトルトパックにして日本市場への参入を考えているという。心配なのは中国のインフレと為替変動だけだ。

病院給食が有料化された今、給食についても規制緩和から一般食についてはレトルトパックの安い給食も選択できますという形で持ってこられた場合、果たして直営給食を守ることができるだろうか。直営給食を守るために六時給食を導入したのに、民間委託されてしまうということになってしまわないだろうか。

当局の進める合理化に協力したら職場の直営が守れるというのは間違いである。北京の業者との間で価格競争に持ち込まれたら、たちうちできない。この北京に進出し

た業者を自由にのさばらしているものこそ国際貢献なのである。

合理化協力で職場は守れない

研究職場もこのまま残されるとするのは甘い見方になってしまふ。松下電器では研究職に残業手当は支払わない。その代わり、成果を上げると一〇〇万円単位のボーナスが支給される。この流れが公的研究機関にもやってくる。「できる」研究者だけが選び抜かれ、残りは切り捨てられる。関西では京阪奈学園研究都市というのはそのためのセンターとして機能してくると思っておかなければならないだろう。

農業改良普及所はどうか。農協合併に合わせた規模での統廃合合理化がすでに内部から提案されている。折しも新しいコンピュータ端末の設置については二分の一の普及所に設置すると農林水産省は発表している。この新しい端末の入った普及所は残り、はずれた普及所は廃止されることになるだろう。

イギリスでは農業改良普及所はサッチャーの時に、賃金は二分の一しか支払われなくなっている。残りは農家への技術指導料で自分の裁量で稼いでこいというわけだ。

職場の数も減らされ、国の農業つぶし政策の中で家族農業が次々と解体攻撃を受ける中、農家から金を取って賃金に補填せよという構造が成り立つとは考えられない。

しかし、本来考えられないことをやって来るのが急激に反動化する時代の特徴なので、二分の一への職場統廃合程度でまわく納めてもらおうなどと考えるのは、甘すぎるのである。家族農業解体攻撃から、農家を守る立場に立たない限り、その農家を基盤とした職場は存在意味を失ってつぶされてしまふ。

保健所ではどうか。すでに広島では福祉保健所に統合され、岡山では九四年四月岡山市への業務移管に伴って保健婦の出向・身分移管が発生した。日本看護協会による全国の市町村調査では八〇%の市町村が保健婦の不足を訴えていると報じられている。保健所の統廃合を伴いつつ業務の市町村移管・身分移管がこれから強行されようとしている。

水質検査項目の増加に伴う検査体制の民間委託提案は保健所解体の方向を示している。土木事務所ではどうか。すでに事務委譲された仕事もあるが、今後ますますそれが加速される。県土木事務所職員にとつて、きつい仕事の一部がなくなることは良いこととして受け止められている。増え続ける仕事に対して増えない人員という構図から、民間コンサルタントの導入という対応も職場からの要求という形で押しきられている。その職場での弱さを置いたままではこれからの廃県攻撃ではたやすくひねられてしまうことになる。

用地課職員が中心になって職員提案で作った用地買収の交渉ノウハウを納めたビデオができた。当の用地課職員たちは、これで自分たちは用地「畑」から抜かれると思っっているという。しかし、このビデオがあれば用地買収の仕事が市町に移管されても、すぐに対応できるのである。

まるでトヨタの塗装工が塗装の塩梅をロボットに教えて、工場から人影が消えていったように、このビデオが使われる。こうして県の仕事がどんどんなくなっていく。その先には何かあるのか。市町の方からは仕事よこすなら人もよこせということになる。となると、県から市町への出向が要求として出てくるだろう。市町側からはすでに県への出向者を出して、仕事の訓練を積んでいる。県の職場も、市町の職場も、座席表がモザイクになる。

市町出向者・臨時職員・嘱託職員・民間コンサルタント職員の中に混じって少数の県職

員がいるというような状態で廃県提案があった時、果たして職場で団結して戦えるといえるだろうか。

「廃県」の実態づくり強行へ

廃県の場合の受入先としての市町の準備も進んでいる。政令都市並みの権限が持てるというふれこみで三〇万人中核都市が寄せ集められている。三〇万人の結集が無理なところについては議会を持った広域連合作りが進められようとしている。現行の屎尿処理一部事務組合などと違い、縛りのきつい広域合併団体となる。ゴミ・消防などの複合的一部事務組合はそのまま広域連合の核として利用されようとしている。

こうして三〇〇小選挙区に合わせた新しい自治体づくりが着々と進められている。淡路島では一市十町をまとめてひとつの市にしてしまう構想のもとに合併が準備されている。こうした動きが全国各地でこれから具体化して行くことになる。

日本の突出した貿易黒字を減らす手段としてアメリカに約束した六〇〇兆円公共投資計画は九五年度から十年間で支出されて行くのだが、この経費はかなりの割合で地方の負担となる。これによって地方の赤字は急膨張することになる。

国鉄の赤字と同じだ。赤字を作って、それを目の前に見せて合理化するのである。廃県段階で、儲かる部門は株式を放出して民営化してしまう。さらに、赤字清算団体を作って土地などの切り売りを行う。そして残った赤字は増税という段取りなのだ。

国労に降りかかった攻撃はすべてやってくると見なければならぬ。新しい受入団体への身分移管を前に再試験で振り分けるといふこともあり得る。新しい受入団体への身分移管を前に再試験で振り分けるといふこともあり得る。新しい受入団体への身分移管を前に再試験で振り分けるといふこともあり得る。

社会党「解体」が権利破壊を加速

一九九四年九月三日日本社会党は第六一回臨時大会を開いて護憲勢力から転落してしまった。これによって平和憲法のもとで積み重ねられてきた戦後民主主義は総決算されることになった。これまで整理してきた攻撃が「前倒し執行」という形でやって来る。日経連は八月一九日経営トップセミナーで二〇〇〇万人失業と賃金切り下げを推進することを提言の中に盛り込んだ。三人に一人の失業である。これまで守っていたことごとくが現場での直接的な抵抗なしには守れなくなっていく。消費税はとりあえず5%に引き上げられることが確実となった。もはや官僚の暴走を止める安全装置は壊れてしまったのである。先大幅な引き上げによって「打出の小槌」のように増税が重ねられて行くだろう。年金改悪も予定通り強行されるだろう。健康保険も自己負担額の増大によって社会保険であることを忘れさせられることになるだろう。

だから当然のこととして反発が予想されている。しかし、それも折り込み済みなのだ。

「朝鮮人」弾圧と反動化は一体

朝鮮総連がいわれのない弾圧を受けている。その意味がまだ日本の労働者に十分に受け止められていない。日本の近代史の中では、朝鮮人が弾圧される時こそは、日本の勤労諸階級も弾圧を受けている時なのだ。九五統一地方選挙に出馬を予定している元社会党県会議員の連合派が全戸配布したビラの中で、政策として「治安警察」という項目が起こされ

ていた。いかなる暴力も許さない民警協力体制を各警察署毎に作るのだそうだ。要するに戦前の弾圧体制の復活である。自衛隊も頻繁に戦場に動員されて犠牲者が出るようになる。募集形式では維持も難しくなり、徴兵制へ移行されることになる。平和憲法のもとに守られてきた勤労者の権利は奪われ、戦争に反対する勢力はいつでも容易につぶされることになった。

海外進出した資本はいつかは現地でのトラブルや争議に巻き込まれる。そこへ邦人救出のためと称して日の丸を掲げた軍隊が出動する。国連を利用した先進国の地球再分割支配が進められることになる。日本は東アジアでの経済的・政治的・軍事的リーダーとして君臨しようとしている。

こうした動きにひるむばかりでは本当に戦争にまき込まれてしまう。こうした反動化が進むのはなぜかを整理しておかなければならない。

(つづく)

山川均さんの四十五年前の原稿発見

先ごろ岡山県の『山陽新聞』から突然の電話があった。急になにごとかと思つて聞いてみたら、山川均さんが昭和二四年に書いた肉筆の原稿がある人から届けられたというのである。

この原稿には執筆の年月が記されていないが、冒頭に「第二回の憲法記念日をまえに……」と書かれているし、山川さんご自身が「執筆リスト」という豊富なリストを残され、その一九四九年欄の五月六日に「平和の擁護」という原稿を執筆した記録がある。

この原稿はこの地方のある詩人が、当時この岡山の地で総合雑誌を出版しようと計画し、山川さんに原稿を依頼されたらしいが、紙のないころのことで遂に、その雑誌の出版ができず、机の奥にしまいこんであつたらしい。その人がこの原稿を山陽新聞社の新見(にいみ)支局にとどけ、その支局長が私に連絡してくれたというわけである。

この原稿にまつわることは、いずれくわしく書く機会があるろうが、簡単にその内容の一部を記しておこう。

山川さんは第二次大戦の大きな犠牲についてのべてからこういつている。

「……この戦争によって基本的人権と永久の平和とを獲得することができたなら、この犠牲もけつして空しい犠牲ではなかったということが出来る。これに反して、もし新憲法が反動的な支配階級によって改悪せられたり、日本の国民が、彼らによって、もういちど戦争の渦中に引きずりこまれるようなことがあるならば、この犠牲はまったく無意味におわるといつてよい。」

この一文は憲法が誕生した二年後に書かれている。いまから四五年前のことである。

『山陽新聞』は五月一日号で、この山川論文が発見された経緯を大きく取り上げていた。岡山県の人びとは、この岡山県出身の大先輩山川均の警告をあらためて知り、深く考える機会となったであろう。

(川口武彦・国労八王子党員協ニュースより)

◇ 読者からのおたより ◇

各地で国労団結まつり開催 今年もまた、東京の団結祭りを皮切りに全国各地で「国鉄闘争勝利・一日も早いJR復帰をめざす」団結まつりが開催されました。博多闘争団も事業部を中心に、JR組員、家族会の協力を得て参加。祭りの日程は東京(十月三〇日)、十一月三日(大阪)、十一月六日(長崎)、十一月三日(九州)など。
(博多闘争団通信)

編集部より 東京の祭りに参加。前日の雨も上がり絶好の祭り日和。神宮さんの焼きちくわ。寅さんの後継者に立候補しては。

「石けん」のアピールできました 十月一、二日、消費生活展に石けん事業部が実演と販売を行い、市民に対する「石けん」のアピールができました。廃食油が石けんに変わっていく行程をつぶさに皆さんに知っていただけたと考えています。環境問題が大きく取り出されている昨今、この「石けん作り」が順調に進んでいくのかわいかないかは、市民の意識変革が重要な「カギ」を握っています。
(国鉄留萌闘争団)

編集部より 「環境美人」、順調なようですね。反合理化、首切り反対とともに環境へ。闘いの輪が大きくひろがっていきますね。

もっと文化を いつも社会通信を読んでいて、労働運動一辺倒の編集方針に、うんざりしています。編集者の編集方針を、もっと幅広く社会通信にしていたきたいと思えます。私は社会通信を講読してほしいと、多くの人にお願ひしたのですが、こんな固いのは、とても読む気がしないことわられています。この問題について編集者はどのように考えているのでしょうか。大衆の立場に立って、やさしく、わかりやすい本にして下さい。元東大教授の中野好夫さんが、私が東京で铸物の職人をしていた頃こう言いました。論文や、文章をかく場合、なんの目的で誰に言いたいのかが、よくわかっているかないとどうしても文章がむずかしくなるのですと、中野さんは東大生に、おじいさん、おばあさんにもわかる文章を書きなさいいつも教えていたそうです。

私は「世界」を読んでいます。論文や主張がむずかしいのには、閉口しています。たとえば、「世界」で、社会党の伊東秀子、上原こう助さんの論文は難解で、とても一般読者には、理解できません。私は両氏に、もっとわかりやすく、書いてくれと、手紙を出しました。社会党の国会議員は、どうして、大衆にむづかしいはなしをしたり、書くのでしょうか。群馬の田辺誠、山口鶴男国会議員は、はなしが下手で、文章は問題になりません。よく勉強してもらおうと願っています。
(群馬 富山 実)

編集部より 富山さんがおっしゃるような編集やりたいのですが、社会の動きがそれを許してくれません。「面白かった本」の欄をつくりました。ご理解を！

◇ 編集部から ◇

▽「通信」読者をご紹介ください。個人読者大歓迎。ぜひぜひよろしく！

▽「声」をお寄せ下さい。「読者からのおたより」に掲載します。

▽お便りいただきながら掲載遅れている皆様におわび。お便り多いものですから。(編集部)